

施策評価調書(5年度実績)

				施策コード	I-2-(2)			
政策体系	施策名	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	所管部局名	福祉保健部			長期総合計画頁	31
	政策名	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部、商工観光労働部				

【I. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	生きがいづくりや社会参画の促進	安心して暮らせる基盤づくりの推進	介護人材の確保	認知症施策の推進

【II. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		5年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	65歳以上のボランティア活動参加者数(人)	①	H26	18,173	20,700	17,758	85.8%	20,800												
ii	要介護認定を受けていない高齢者割合(年齢調整後)の全国順位(位)	②	H30	9	6 (R5)	12 (R4)	85.7%	5												

【III. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成 不十分	高齢者の社会参加に向けた各種研修や講座を計画どおり開催することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止による自粛で減少したボランティア活動が十分に再開されておらず、結果として目標値を達成することができなかった。	達成不十分
ii	達成 不十分	高齢者の生きがいづくりや健康づくりの活動支援等の取組により、要介護認定率の上昇幅を他県と比べ小さく抑えられているものの、介護サービスの充実等の要因もあり、目標値を達成することができなかった。なお、R5年度実績が未確定のため、R5年度の目標値とR4年度の実績値を記載している。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・地域の高齢者団体が行う健康寿命や高齢者の生きがいづくり等に資する活動に要する経費を助成した。(41団体)
②	・地域ケア会議を中心とした市町村支援を実施するとともに、地域リーダーを育成する在宅医療・介護連携全体研修(参加数54人)や、市町村の個別課題解決に向けたスーパーバイザーの派遣(地域ケア会議:40回、生活支援:17回、移動支援:13回)を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進した。
③	・出張相談や就職フェアの実施、オンラインでの情報発信を行い、職業紹介事業で計13人の就職につなげるなど、福祉・介護人材の確保を図った。 ・介護の魅力を伝える情報発信や介護をより身近に感じてもらうためのイベントを実施(参加数1,705人)し、介護の魅力を発信した。 ・外国人介護人材向けの介護技術・介護の日本語研修会(参加数72人)や、介護福祉士国家試験対策講座(参加数21人)を実施し、長期定着を支援した。 ・ノーリフティングケアの普及促進を図るため、管理者向け研修(参加数37人)や指導者養成研修(参加数10施設、30人)を実施するとともに先進施設4施設による実地研修を行った。 ・介護DXアドバイザーを2人(R5年度から1人増員)配置し、介護ロボット等の導入に関する相談体制を強化するとともに、伴走支援によりモデル事業所を4施設創出した。
④	・認知症になった人が就任する「大分県希望大使」(4人)に、認知症の人が発信することの重要性について周知徹底を依頼し、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制の構築につなげた。 ・認知症本人の様子や相談先等をまとめて掲載している認知症についてのウェブサイトの掲載内容を充実させ、正しい理解の促進と分かりやすい情報発信を行った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	いきいき高齢者地域活動推進事業	102.7	42
②	地域包括ケアシステム構築推進事業	100.0	42
③	介護現場革新推進事業	90.0	43
	福祉・介護人材確保対策事業	218.3	44
	介護の魅力発信事業	45.0	44
④	外国人介護人材確保対策事業	118.8	44
	若年性認知症相談支援体制整備事業	119.2	45
	認知症にやさしい地域創出事業	109.1	45

【VI. 施策に対する意見・提言】

○大分県高齢者福祉施策推進協議会(R5.8)
・介護職員の早期離職の防止に向けた取組を検討してもらいたい。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	・今後は市町村において、認知症疾患医療センターや認知症地域支援推進員が中心となり、早期発見・早期治療の体制や地域でサポートを行う体制を強化するとともに、認知症ウェブサイトを活用した情報発信、ピアサポーターの養成と活動の拡大などにより、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられる体制の構築に努める。 ・若手職員の離職防止等に取り組む事業所を認証・評価する制度を運用することで、介護の仕事の魅力を発信する。